



2019 年 11 月 28 日

投資信託新ファンド取扱開始のお知らせ

筑波銀行（頭取：生田 雅彦、本店：茨城県土浦市）は、12 月 2 日より下記ファンドの取扱いを開始しますので、お知らせいたします。

記

1. 追加ファンド

ファンド名	米国分散投資戦略ファンド（1 倍コース／3 倍コース／5 倍コース） 愛称：US ブレイン 1／US ブレイン 3／US ブレイン 5
ファンドの特色	1. 米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 2. リスク水準の異なる 3 コースからお選びいただけます。 ◆1 倍コース：実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行います。 ◆3 倍コース：実質的に純資産総額の概ね 3 倍相当額の投資を行います。 ◆5 倍コース：実質的に純資産総額の概ね 5 倍相当額の投資を行います。 3. 実質的な運用は TCW アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
委託会社	三井住友 DS アセットマネジメント

委託会社：商号等 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2. 取扱店 全 店
※つくばのガマぐち支店（インターネット専業支店）を除く

3. 取扱開始日 2019 年 12 月 2 日（月）

4. 商品概要 別紙「商品概要」を参照願います。

以上

報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報室	鴨志田	内線 3730
TEL 029-859-8111			

【投資信託をご購入される場合の留意点】

- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の変動により損失を被り、投資元本を下回ることがあります。
- 当行でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（目論見書および補完書面）」を交付いたしますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。

商号等 株式会社筑波銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 44 号
加入協会 日本証券業協会

商 品 概 要

2019年11月1日
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
(消費税は10%で表示)

フ ァ ン ド 名	米国分散投資戦略ファンド ① (1倍コース) / ② (3倍コース) / ③ (5倍コース)
英 文 名	①US Multi Asset Diversified Strategy Fund (Single) ②US Multi Asset Diversified Strategy Fund (Triple) ③US Multi Asset Diversified Strategy Fund (Quintuple)
愛 称	①USブレイン1 ②USブレイン3 ③USブレイン5
新 聞 掲 載 名	①米国分散1倍 ②米国分散3倍 ③米国分散5倍
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
属 性 区 分	【投資対象資産】その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））、資産配分変更型）、【決算頻度】年2回、【投資対象地域】北米、【投資形態】ファンド・オブ・ファンズ、【為替ヘッジ】あり（フルヘッジ）、【対象インデックス】ー、【特殊型】ー
主 要 投 資 対 象	別に定める投資信託証券および「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
投 資 態 度	- 主として別に定める投資信託証券および「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。なお、各資産への実質的な投資にあたっては、先物取引や上場投資信託証券（ETF）等を活用します。 - 運用にあたっては、別に定める投資信託証券を通じて行う実質的な投資額が - 信託財産の純資産総額と概ね同等額となるよう投資を行います。 - 信託財産の純資産総額の概ね3倍相当額となるよう投資を行います。 - 信託財産の純資産総額の概ね5倍相当額となるよう投資を行います。 ただし、実質的な投資額が同水準から乖離する場合があります。 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を通じて、主として円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。 - 原則として、 - 別に定める投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とします。 - 別に定める投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね60%とします。 - 別に定める投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。 ただし、組入比率が同水準から乖離する場合があります。 - 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
ベンチマーク等	なし（参考指数：なし）
主 な 投 資 制 限	- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 - 投資信託証券とコマーシャル・ペーパーおよび短期社債等以外の有価証券への投資は、買い現先取引または債券貸借取引に限りです。 - 外貨建資産への直接投資は行いません。
分 散 規 制	分散型
信 託 期 間	2019年11月15日から2029年11月12日まで（約10年）
決 算 と 収 益 分 配	年2回（原則として5月、11月の10日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、委託会社が収益分配方針に従って分配金額を決定します。 ※第1計算期間は、2019年11月15日から2020年5月11日までとします。
運 用 報 告 書	作成します。
信 託 報 酬	純資産総額に対して 年1.1825%（税抜き1.075%）となります。 配分 委託会社 年0.385%（税抜き0.35%） 販売会社 年0.77%（税抜き0.7%） 受託会社 年0.0275%（税抜き0.025%） ※ファンドの主要投資対象である投資信託証券の信託報酬等を含めた実質的な信託報酬総額は ①年1.3225%（税込み）程度 ②年1.6025%（税込み）程度 ③年1.8825%（税込み）程度 となります。
申 込 期 間	当初申込期間：2019年11月1日から2019年11月14日まで（設定日：2019年11月15日） 設定日以降は、申込受付不可日を除き、いつでもお申込みできます。
販 売 価 額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。（当初1口当たり1円）
販 売 単 位	10,000円以上1円単位
販 売 手 数 料	3.3%（税抜き3%） ※累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。
募 集 上 限 額	当初申込期間：各500億円 継続申込期間：各2兆5,000億円

途 中 換 金	申込受付不可日を除き、いつでもご換金できます。 解約代金の支払いは、解約請求受付日から起算して6営業日目以降となります。
換 金 価 額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。
換 金 単 位	1円以上1円単位
ク ロ ー ズ ド 期 間	なし
申 込 受 付 不 可 日	「別に定める海外市場等の休業日」には、取得・換金の申込みを受け付けません。 (備考:「別に定める海外市場等の休業日」参照)
信 託 財 産 留 保 額	なし
償 還 条 項	各ファンドの残存口数が30億口を下回ることとなった場合は、償還させることがあります。
特 別 償 還 条 項	なし
信 託 金 限 度 額	各5,000億円
フ ァ ン ド 監 査	年0.01045% (税抜き0.0095%) 以内 ※将来変更となる可能性があります。年2回。
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販 売 会 社	-
運 用 再 委 託 先	-
外 貨 ・ 非 株 制 限	外貨建資産割合: 外貨建資産への直接投資は行いません 非株式割合: 約款規定なし
税 区 分	公募/株式投資信託
備 考	登録届出 2019年10月9日、有価証券届出書提出 2019年10月16日 【別に定める投資信託証券】 ケイマン籍円建外国投資信託証券: TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス) 投資顧問会社:TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 【別に定める海外市場等の休業日】 ニューヨークの取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日